

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月20日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 山下 明美

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間 上限1,000億円
継続申込期間 上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したことに伴い、2024年8月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部 _____ が訂正部分です。

原届出書の該当事項については、それぞれ下記の内容に訂正されます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

(略)

<訂正前>

6 年4回(原則として2月、5月、8月ならびに11月の各20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

*初回決算日は2025年2月20日となります。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。



- ・ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

<訂正後>

6 年4回(原則として2月、5月、8月ならびに11月の各20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。



- ・ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

2024年10月1日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始(予定)

<訂正後>

2024年10月1日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

委託会社の概況(2024年6月末日現在)

(略)

<訂正後>

委託会社の概況(2025年2月末日現在)

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

マザーファンドの概要

下記概要は、有価証券届出書提出日現在の予定であり、今後、変更になる場合があります。

1. SBI米国高配当株式マザーファンド

<訂正前>

(略)

信託期間	無期限(設定日:2024年10月1日)(予定)
------	-------------------------

(略)

<訂正後>

(略)

信託期間	無期限(設定日:2024年10月1日)
------	---------------------

(略)

2. SBI欧州高配当株式マザーファンド

<訂正前>

(略)

信託期間	無期限(設定日:2024年10月1日)(予定)
------	-------------------------

(略)

<訂正後>

(略)

信託期間	無期限(設定日:2024年10月1日)
------	---------------------

(略)

3. SBI新興国高配当株式マザーファンド

<訂正前>

(略)

決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算は、2024年12月20日(金)とします。
-----	--

(略)

<訂正後>

(略)

決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
-----	-----------------------

(略)

4. SBI日本高配当株式マザーファンド

<訂正前>

(略)

決算日	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算は、2024年10月10日(木)とします。
-----	--

(略)

<訂正後>

(略)

決算日	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)
-----	-----------------------

(略)

(4)【分配方針】

<訂正前>

年4回(毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

初回決算日は2025年2月20日となります。

(略)

<訂正後>

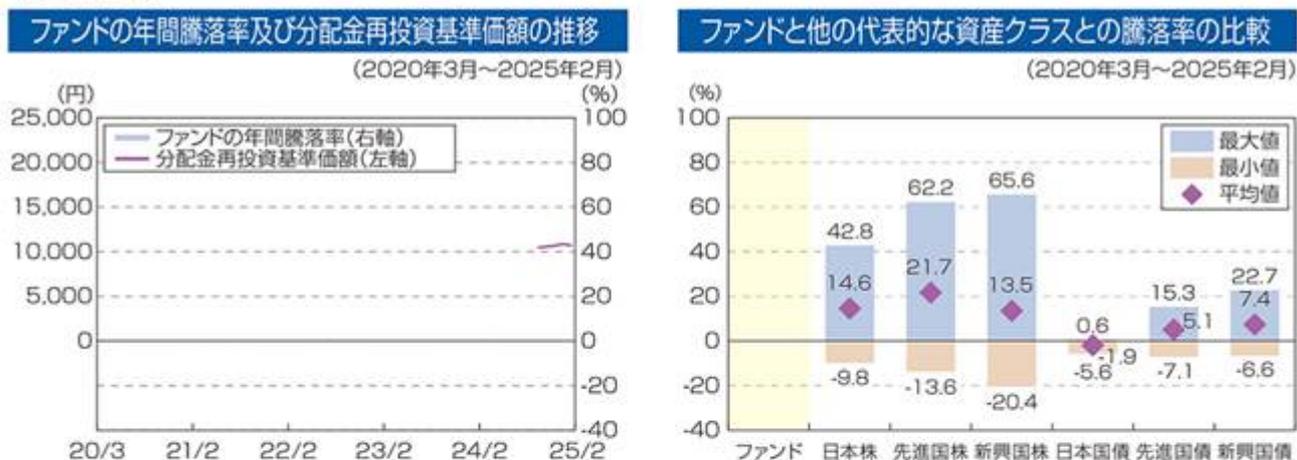
年4回(毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

(略)

3 【投資リスク】

（参考情報）につきましては、以下の内容に訂正・更新します。

（参考情報）



*上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがない場合は以下のルールに基づき表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。

〈代表的な各資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数
 先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)
 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
 日本国債…Morningstar 日本国債指数
 先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、または他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

(略)

<訂正前>

この場合、ファンドの品貸料の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

(略)

<訂正後>

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は有価証券届出書提出日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は2025年2月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

【SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）】

(1)【投資状況】

(2025年2月28日)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	12,086,684,582	97.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	247,530,225	2.00
合計(純資産総額)		12,334,214,807	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

(2025年2月28日)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	SBI米国高配当株式マザー ファンド	6,637,628,024	1.1230	7,454,056,271	1.0957	7,272,849,025	58.96
2	日本	親投資信託 受益証券	SBI欧州高配当株式マザー ファンド	2,321,259,247	1.0484	2,433,608,195	1.0553	2,449,624,883	19.86
3	日本	親投資信託 受益証券	SBI日本高配当株式マザー ファンド	1,007,287,759	1.2032	1,211,968,632	1.1947	1,203,406,685	9.76
4	日本	親投資信託 受益証券	SBI新興国高配当株式マザー ファンド	2,454,650,009	0.4843	1,188,787,000	0.4729	1,160,803,989	9.41

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ. 種類別投資比率

(2025年2月28日)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.99
合計	97.99

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2025年2月28日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2025年2月20日）	12,358,166,272	12,466,981,924	1.0789	1.0884
2024年10月末日	6,121,494,134	-	1.0472	-
11月末日	8,333,212,757	-	1.0582	-
12月末日	9,532,997,530	-	1.0684	-
2025年1月末日	11,705,598,697	-	1.0864	-
2月末日	12,334,214,807	-	1.0611	-

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	2024年10月1日～2025年2月20日	0.0095

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前特定期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2024年10月1日～2025年2月20日	8.8

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2024年10月1日～2025年2月20日	13,333,978,875	1,879,699,672	11,454,279,203

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

SBI日本高配当株式マザーファンド

投資状況

（2025年2月28日）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	84,581,551,610	97.13
投資証券	日本	554,783,000	0.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,939,829,377	2.22
合計(純資産総額)		87,076,163,987	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

（2025年2月28日）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	16,837,400	192.35	3,238,779,768	213.70	3,598,152,380	4.13
2	日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	737,100	3,355.75	2,473,529,384	4,332.00	3,193,117,200	3.67
3	日本	株式	商船三井	海運業	473,900	5,000.25	2,369,618,475	5,542.00	2,626,353,800	3.02
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,347,300	1,617.89	2,179,790,557	1,903.00	2,563,911,900	2.94
5	日本	株式	TOYO TIRE	ゴム製品	928,900	2,347.41	2,180,509,149	2,511.00	2,332,467,900	2.68
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	602,100	3,121.00	1,879,154,100	3,792.00	2,283,163,200	2.62
7	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	513,900	4,269.04	2,193,859,656	4,334.00	2,227,242,600	2.56
8	日本	株式	M&A Dインシュアランスグループホールディングス	保険業	710,700	3,430.14	2,437,804,763	3,130.00	2,224,491,000	2.55
9	日本	株式	丸井グループ	小売業	855,900	2,410.80	2,063,403,720	2,590.50	2,217,208,950	2.55
10	日本	株式	東ソー	化学	1,009,100	2,024.68	2,043,104,588	2,046.00	2,064,618,600	2.37
11	日本	株式	NOK	輸送用機器	903,300	2,297.52	2,075,349,816	2,278.00	2,057,717,400	2.36
12	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	992,000	1,983.19	1,967,324,480	1,972.50	1,956,720,000	2.25
13	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	456,600	3,039.21	1,387,706,738	4,177.00	1,907,218,200	2.19
14	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	493,500	4,366.00	2,154,621,000	3,750.00	1,850,625,000	2.13
15	日本	株式	トヨタ紡織	輸送用機器	885,100	1,898.29	1,680,177,881	2,009.00	1,778,165,900	2.04

16	日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	413,600	3,896.00	1,611,385,600	4,274.00	1,767,726,400	2.03
17	日本	株式	安藤・間	建設業	1,301,600	1,146.82	1,492,700,912	1,350.00	1,757,160,000	2.02
18	日本	株式	長谷工コーポレーション	建設業	883,300	1,913.82	1,690,477,206	1,975.50	1,744,959,150	2.00
19	日本	株式	小松製作所	機械	385,100	4,099.43	1,578,690,493	4,466.00	1,719,856,600	1.98
20	日本	株式	シチズン時計	精密機器	1,848,500	956.00	1,767,166,000	892.00	1,648,862,000	1.89
21	日本	株式	フジクラ	非鉄金属	260,700	5,177.20	1,349,696,040	6,140.00	1,600,698,000	1.84
22	日本	株式	SANKYO	機械	739,200	2,149.73	1,589,080,416	2,121.50	1,568,212,800	1.80
23	日本	株式	メイテックグループホールディングス	サービス業	493,800	3,226.55	1,593,274,445	2,959.50	1,461,401,100	1.68
24	日本	株式	西松建設	建設業	293,800	5,030.83	1,478,057,854	4,896.00	1,438,444,800	1.65
25	日本	株式	MIXI	サービス業	402,300	2,794.97	1,124,418,044	3,505.00	1,410,061,500	1.62
26	日本	株式	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	200,900	8,352.73	1,678,063,457	6,592.00	1,324,332,800	1.52
27	日本	株式	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	844,900	1,343.08	1,134,773,574	1,520.00	1,284,248,000	1.47
28	日本	株式	石油資源開発	鉱業	1,108,100	1,146.52	1,270,469,717	1,137.00	1,259,909,700	1.45
29	日本	株式	三菱商事	卸売業	489,900	2,508.23	1,228,786,172	2,496.50	1,223,035,350	1.40
30	日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	252,800	4,343.73	1,098,094,944	4,392.00	1,110,297,600	1.28

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

(2025年2月28日)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
----	-------	----	-------------

株式	国内	鉱業	1.45
		建設業	6.97
		食料品	3.05
		化学	5.84
		医薬品	3.39
		石油・石炭製品	1.52
		ゴム製品	2.68
		ガラス・土石製品	2.10
		鉄鋼	3.29
		非鉄金属	1.84
		機械	4.94
		電気機器	5.12
		輸送用機器	8.37
		精密機器	2.54
		その他製品	0.71
		電気・ガス業	0.74
		陸運業	0.04
		海運業	4.09
		情報・通信業	4.39
		卸売業	4.39
		小売業	3.58
		銀行業	10.46
		証券、商品先物取引業	3.67
		保険業	4.73
その他金融業	0.50		
不動産業	3.17		
サービス業	3.57		
投資証券	-	-	0.64
合計			97.77

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBI新興国高配当株式マザーファンド

投資状況

(2025年2月28日)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	メキシコ	44,999,526	3.46
	ブラジル	115,875,928	8.91
	チリ	42,904,959	3.30
	ギリシャ	49,706,199	3.82
	トルコ	33,552,817	2.58
	ポーランド	126,573,261	9.73
	マレーシア	25,374,831	1.95
	タイ	62,457,408	4.80
	インドネシア	119,792,748	9.21
	韓国	45,862,364	3.52
	台湾	84,174,194	6.47
	中国	129,915,555	9.99
	カタール	29,031,468	2.23
	南アフリカ	157,963,768	12.15
	アラブ首長国連邦	97,201,183	7.47
	クウェート	37,787,223	2.90
サウジアラビア	25,564,235	1.96	
	小計	1,228,737,667	94.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	70,807,873	5.44
	合計(純資産総額)	1,299,545,540	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2025年2月28日)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建	-	5,069,764	0.39
	売建	-	5,078,966	0.39

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

(2025年2月28日)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アラブ首 長国連邦	株式	ABU DHABI ISLAMIC BANK	銀行	90,304	564.02	50,934,077	695.79	62,833,433	4.84
2	タイ	株式	SCB X PCL-NVDR	銀行	115,200	516.73	59,528,368	542.16	62,457,408	4.81
3	南アフリ カ	株式	ABSA GROUP LTD	銀行	35,232	1,566.83	55,202,774	1,540.65	54,280,417	4.18
4	ポーラ ンド	株式	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	保険	26,347	1,878.08	49,481,857	2,013.51	53,049,994	4.08
5	ブラジ ル	株式	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	保険	50,700	955.43	48,440,523	985.95	49,987,679	3.85
6	ギリシャ	株式	NATIONAL BANK OF GREECE	銀行	37,059	1,310.73	48,574,565	1,341.27	49,706,199	3.82
7	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・ 半導体製 造装置	7,000	6,614.55	46,301,913	6,904.00	48,328,045	3.72
8	南アフリ カ	株式	VODACOM GROUP LTD	電気通信 サービス	48,490	867.73	42,076,398	960.30	46,565,194	3.58
9	メキシ コ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	銀行	41,800	1,070.92	44,764,630	1,076.54	44,999,526	3.46
10	チリ	株式	BANCO DE CHILE	銀行	2,181,339	18.03	39,351,284	19.66	42,904,959	3.30
11	ポーラ ンド	株式	BANK PEKAO SA	銀行	6,557	5,517.56	36,178,705	6,474.40	42,452,670	3.27
12	ブラジ ル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネ ルギー	37,800	1,046.32	39,551,042	1,006.20	38,034,654	2.93
13	クウェ ート	株式	AGILITY	運輸	284,933	121.44	34,603,688	132.61	37,787,223	2.91
14	台湾	株式	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	半導体・ 半導体製 造装置	46,000	768.38	35,345,775	779.26	35,846,149	2.76
15	アラブ首 長国連邦	株式	EMIRATES NBD PJSC	銀行	38,392	836.17	32,102,603	895.17	34,367,750	2.64
16	トルコ	株式	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	自動車・ 自動車部 品	41,087	770.57	31,660,606	816.62	33,552,817	2.58
17	インド ネシア	株式	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	資本財	798,900	44.40	35,477,551	41.76	33,369,254	2.57

18	インドネシア	株式	ALAMTRI RESOURCES INDONESIA	エネルギー	1,692,400	22.97	38,879,627	18.83	31,879,739	2.45
19	中国	株式	PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	保険	406,000	71.99	29,229,970	78.15	31,730,930	2.44
20	ポーランド	株式	ORLEN SA	エネルギー	13,214	1,758.83	23,241,221	2,351.33	31,070,597	2.39
21	南アフリカ	株式	NEDBANK GROUP LTD	銀行	13,523	2,293.18	31,010,722	2,266.33	30,647,709	2.36
22	中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	260,000	111.65	29,029,000	112.42	29,229,200	2.25
23	カタール	株式	INDUSTRIES QATAR	資本財	53,339	530.70	28,307,327	544.28	29,031,468	2.23
24	ブラジル	株式	TIM SA	電気通信サービス	65,200	381.30	24,860,922	427.20	27,853,595	2.14
25	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	332,000	82.58	27,417,390	80.65	26,778,290	2.06
26	南アフリカ	株式	STANDARD BANK GROUP LTD	銀行	14,709	1,818.74	26,751,972	1,799.60	26,470,448	2.04
27	サウジアラビア	株式	SAUDI ARAMCO BASE OIL CO	素材	6,184	4,429.78	27,393,784	4,133.93	25,564,235	1.97
28	マレーシア	株式	MALAYAN BANKING BHD	銀行	71,100	336.80	23,946,604	356.88	25,374,831	1.95
29	インドネシア	株式	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	1,039,800	23.02	23,939,315	22.65	23,560,828	1.81
30	中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	エネルギー	39,000	639.10	24,924,900	564.02	21,996,975	1.69

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

(2025年2月28日)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	16.06
		素材	1.97
		資本財	4.80
		運輸	2.91
		自動車・自動車部品	3.43
		銀行	39.65
		保険	10.37
		電気通信サービス	8.90
		半導体・半導体製造装置	6.48
合計			94.55

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2025年2月28日)

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ランド	買建	625,541.66	5,066,114	5,069,764	0.39
	米ドル	売建	33,946.09	5,066,114	5,078,966	0.39

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

SBI欧州高配当株式マザーファンド

投資状況

(2025年2月28日)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ドイツ	350,764,551	12.79
	イタリア	31,939,091	1.16
	フランス	392,453,204	14.31
	オランダ	133,513,030	4.86
	スペイン	249,080,630	9.08
	ベルギー	39,775,742	1.45
	オーストリア	158,692,863	5.78
	フィンランド	77,741,891	2.83
	アイルランド	25,587,633	0.93
	イギリス	427,177,666	15.57
	スイス	310,790,773	11.33
	スウェーデン	57,458,636	2.09
	ノルウェー	244,925,555	8.93
	デンマーク	61,651,500	2.24
	小計	2,561,552,765	93.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	180,402,936	6.57
合計(純資産総額)		2,741,955,701	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

(2025年2月28日)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	67,457	1,507.40	101,685,012	1,721.14	116,103,290	4.23
2	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	6,979	16,527.96	115,348,686	16,243.28	113,361,852	4.13

3	ドイツ	株式	SAP SE	ソフト ウェア・ サービス	2,079	34,972.46	72,707,746	41,623.00	86,534,217	3.16
4	オースト リア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	7,568	8,292.23	62,755,627	10,786.19	81,629,901	2.98
5	オースト リア	株式	BAWAG GROUP AG	銀行	5,119	11,643.54	59,603,323	15,054.30	77,062,962	2.81
6	ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	2,216	31,130.89	68,986,057	34,325.36	76,064,998	2.77
7	ノル ウェー	株式	DNB BANK ASA	銀行	19,924	3,032.39	60,417,537	3,439.37	68,526,207	2.50
8	イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲 料・タバ コ	12,196	4,605.20	56,165,047	5,256.06	64,103,000	2.34
9	フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	1,747	38,277.83	66,871,373	36,612.68	63,962,352	2.33
10	スイス	株式	SWISS RE AG	保険	2,598	21,414.39	55,634,589	24,162.73	62,774,778	2.29
11	デンマ ーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	4,605	14,808.58	68,193,529	13,387.94	61,651,500	2.25
12	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製 造装置	529	105,640.19	55,883,664	108,779.96	57,544,599	2.10
13	スウェー デン	株式	VOLVO AB-B SHS	資本財	12,164	3,873.67	47,119,381	4,723.66	57,458,636	2.10
14	ノル ウェー	株式	EQUINOR ASA	エネル ギー	16,344	3,652.54	59,697,273	3,443.36	56,278,439	2.05
15	フランス	株式	GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA	エネル ギー	2,336	21,520.49	50,271,879	23,091.03	53,940,669	1.97
16	ドイツ	株式	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	資本財	8,142	5,851.40	47,642,117	6,454.28	52,550,813	1.92
17	ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	977	46,156.92	45,095,312	51,861.48	50,668,666	1.85
18	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	1,014	45,223.71	45,856,846	49,640.10	50,335,064	1.84
19	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲 料・タバ コ	8,477	5,478.68	46,442,824	5,786.20	49,049,636	1.79
20	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費 財・アパ レル	447	103,627.74	46,321,602	107,846.36	48,207,323	1.76
21	ノル ウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信 サービス	24,798	1,799.93	44,634,732	1,923.18	47,691,018	1.74
22	スペイン	株式	CAIXABANK SA	銀行	44,625	870.69	38,854,859	1,033.49	46,119,723	1.68
23	フランス	株式	ORANGE	電気通信 サービス	25,762	1,570.00	40,446,443	1,781.61	45,898,094	1.67
24	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タバ コ	3,056	13,872.22	42,393,526	14,484.32	44,264,101	1.61
25	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	1,896	21,119.42	40,042,438	22,673.15	42,988,309	1.57
26	フィンラ ンド	株式	NORDEA BANK ABP	銀行	21,270	1,692.25	35,994,195	1,962.11	41,734,207	1.52
27	オランダ	株式	AIRBUS SE	資本財	1,578	24,171.87	38,143,225	25,695.78	40,547,947	1.48

28	ベルギー	株式	KBC GROUP NV	銀行	3,049	11,151.85	34,001,997	13,045.50	39,775,742	1.45
29	スペイン	株式	AENA SME SA	運輸	1,149	31,584.97	36,291,141	33,329.51	38,295,618	1.40
30	スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	耐久消費 財・アパ レル	1,240	27,728.92	34,383,866	30,286.62	37,555,409	1.37

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

(2025年2月28日)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	7.75
		素材	1.78
		資本財	11.45
		商業・専門サービス	1.19
		運輸	1.40
		自動車・自動車部品	2.10
		耐久消費財・アパレル	3.22
		一般消費財・サービス流通・小売り	0.64
		食品・飲料・タバコ	6.55
		家庭用品・パーソナル用品	0.62
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.76
		銀行	22.24
		保険	4.79
		ソフトウェア・サービス	4.47
		電気通信サービス	7.39
公益事業	3.98		
半導体・半導体製造装置	2.10		
合計			93.42

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBI米国高配当株式マザーファンド

投資状況

(2025年2月28日)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	7,811,068,546	95.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	32,312,473	4.08
合計(純資産総額)		8,143,381,019	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

(2025年2月28日)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	GOLDMAN SACHS GROUP INC	金融サー ビス	3,600	84,470.87	304,095,142	90,999.36	327,597,696	4.02
2	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	7,300	35,296.99	257,668,062	38,772.01	283,035,699	3.48
3	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	24,500	10,077.70	246,903,850	11,467.71	280,959,027	3.45
4	アメリカ	株式	ARCHROCK INC	エネル ギー	69,700	3,545.00	247,086,819	3,984.21	277,699,813	3.41
5	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	29,000	8,607.78	249,625,762	9,550.44	276,962,838	3.40
6	アメリカ	株式	WILLIAMS COS INC	エネル ギー	31,800	8,010.55	254,735,582	8,420.43	267,769,808	3.29
7	アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	5,700	45,337.56	258,424,100	45,772.07	260,900,853	3.20
8	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲 料・タバ コ	10,500	18,963.50	199,116,830	23,052.17	242,047,821	2.97
9	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信 サービス	60,100	3,418.76	205,467,944	4,026.12	241,969,992	2.97
10	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネル ギー	10,172	22,865.08	232,583,653	23,448.79	238,521,182	2.93
11	アメリカ	株式	CSG SYSTEMS INTL INC	商業・専 門サービ ス	24,200	7,715.65	186,718,806	9,599.83	232,315,978	2.85
12	アメリカ	株式	ANTERO MIDSTREAM CORP	エネル ギー	94,600	2,328.55	220,281,518	2,427.64	229,655,444	2.82
13	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフト ウェア・ サービス	6,000	33,976.31	203,857,898	37,900.93	227,405,605	2.79
14	アメリカ	株式	KINDER MORGAN INC	エネル ギー	56,500	3,872.82	218,814,351	3,922.85	221,641,065	2.72
15	アメリカ	株式	ARES CAPITAL CORP	金融サー ビス	60,600	3,368.51	204,132,118	3,460.37	209,698,446	2.58
16	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	30,800	6,438.65	198,310,575	6,603.44	203,385,964	2.50
17	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	ヘルスケ ア機器・ サービス	20,500	8,966.60	183,815,448	9,650.72	197,839,793	2.43
18	アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者 サービス	4,200	45,226.36	189,950,741	46,390.21	194,838,909	2.39
19	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需 品流通・ 小売り	12,700	12,620.53	160,280,799	14,486.55	183,979,303	2.26

20	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3,100	61,371.59	190,251,931	58,411.71	181,076,304	2.22
21	アメリカ	株式	ONEOK INC	エネルギー	12,400	14,860.77	184,273,629	14,464.10	179,354,949	2.20
22	アメリカ	株式	INSPIRITY INC	商業・専門サービス	13,600	12,593.63	171,273,492	13,161.97	179,002,925	2.20
23	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	27,500	6,411.24	176,309,343	6,476.22	178,096,075	2.19
24	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,900	23,806.58	164,265,470	24,505.46	169,087,737	2.08
25	アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	15,600	10,145.78	158,274,217	10,607.11	165,470,961	2.03
26	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	42,100	4,161.86	175,214,501	3,906.38	164,458,893	2.02
27	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,300	28,312.17	150,054,501	30,685.34	162,632,320	2.00
28	アメリカ	株式	DUKE ENERGY CORP	公益事業	8,600	17,288.86	148,684,236	17,345.25	149,169,204	1.83
29	アメリカ	株式	MARRIOTT VACATIONS WORLD	消費者サービス	12,500	12,038.65	150,483,158	11,594.93	144,936,686	1.78
30	アメリカ	株式	SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	公益事業	12,700	11,163.19	141,772,583	11,032.17	140,108,631	1.72

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

□. 種類別及び業種別の投資比率

(2025年2月28日)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	外国	エネルギー	20.10
		商業・専門サービス	5.05
		消費者サービス	5.89
		メディア・娯楽	1.57
		一般消費財・サービス流通・小売り	2.22
		生活必需品流通・小売り	2.26
		食品・飲料・タバコ	6.54
		家庭用品・パーソナル用品	4.95
		ヘルスケア機器・サービス	2.43
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.78
		銀行	9.42
		金融サービス	6.60
		ソフトウェア・サービス	2.79
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.40
		電気通信サービス	5.16
		公益事業	5.13
	半導体・半導体製造装置	1.62	
合計		95.92	

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

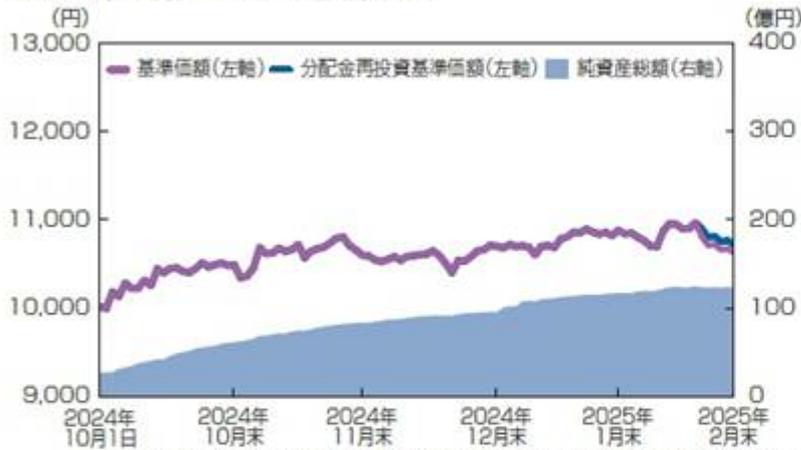
該当事項はありません。

運用実績

基準価額・純資産の推移

(基準日:2025年2月28日)

(2024年10月1日～2025年2月28日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	10,611円
純資産総額	123.34億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2025年2月20日)	95円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	95円

《組入資産の構成比》

資産の種類	比率
SBI日本高配当株式マザーファンド	58.96%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	19.86%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	9.76%
SBI米国高配当株式マザーファンド	9.41%

※比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

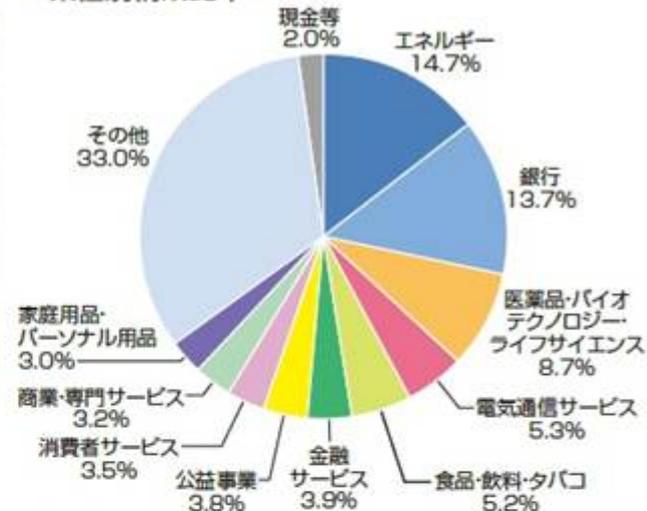
主要な資産の状況

《組入上位10銘柄》

銘柄名	業種	組入比率
1 GOLDMAN SACHS GROUP	金融サービス	2.4%
2 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2.0%
3 WELLS FARGO & CO	銀行	2.0%
4 ARCHROCK INC	エネルギー	2.0%
5 CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー	2.0%
6 WILLIAMS COS INC	ハードウェアおよび機器	1.9%
7 AMGEN INC	医薬品/バイオテクノロジー	1.9%
8 PHILIP MORRIS INTERN	ライフサイエンス	1.8%
9 AT&T INC	電気通信サービス	1.8%
10 CHEVRON CORP	エネルギー	1.7%

※比率はファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

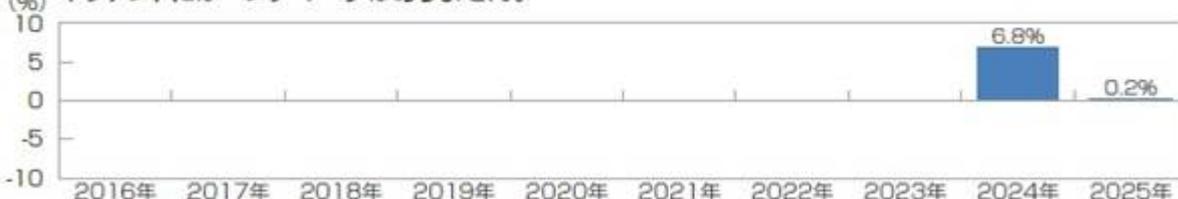
《業種別構成比率》



※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2024年は設定日2024年10月1日から年末まで、2025年は年初から2月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書の作成対象期間は2024年10月1日～2025年2月20日です。

総経費率 (①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.19%	0.06%	0.13%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成していません。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間（2024年10月1日から2025年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1特定期間 2025年2月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	248,824,488
親投資信託受益証券	12,220,868,365
未収入金	92,890,000
未収利息	2,385
流動資産合計	12,562,585,238
資産合計	12,562,585,238
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	108,815,652
未払解約金	92,794,431
未払受託者報酬	580,084
未払委託者報酬	1,232,639
その他未払費用	996,160
流動負債合計	204,418,966
負債合計	204,418,966
純資産の部	
元本等	
元本	11,454,279,203
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	903,887,069
（分配準備積立金）	375,242,266
元本等合計	12,358,166,272
純資産合計	12,358,166,272
負債純資産合計	12,562,585,238

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1特定期間 自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
営業収益	
受取利息	106,827
有価証券売買等損益	544,578,365
営業収益合計	544,685,192
営業費用	
受託者報酬	580,084
委託者報酬	1,232,639
その他費用	996,160
営業費用合計	2,808,883
営業利益又は営業損失()	541,876,309
経常利益又は経常損失()	541,876,309
当期純利益又は当期純損失()	541,876,309
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	57,818,391
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	587,768,118
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	587,768,118
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,123,315
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,123,315
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	108,815,652
期末剰余金又は期末欠損金()	903,887,069

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月21日から5月20日まで、5月21日から8月20日まで、8月21日から11月20日まで及び、11月21日から翌年2月20日まで、又特定期間は原則として、毎年2月21日から8月20日まで及び8月21日から翌年2月20日までとしておりますが、当特定期間は期首が設定日のため、2024年10月1日から2025年2月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1特定期間 2025年2月20日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	11,454,279,203口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0789円 (10,789円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日		
1. 分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	122,662,804円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	361,395,114円
収益調整金額	C	528,644,803円
分配準備積立金額	D	-円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,012,702,721円
当ファンドの期末残存口数	F	11,454,279,203口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	884円
10,000口当たり分配金額	H	95円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	108,815,652円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第1特定期間
	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1特定期間
	2025年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1特定期間 自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	515,166,707
合計	515,166,707

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第1特定期間	
	自 2024年10月 1 日	至 2025年 2 月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		2,674,021,670円
期中追加設定元本額		10,659,957,205円
期中一部解約元本額		1,879,699,672円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	SBI日本高配当株式マザーファンド	1,001,393,722	1,205,077,205	
	SBI新興国高配当株式マザーファンド	2,439,643,810	1,182,495,354	
	SBI欧州高配当株式マザーファンド	2,307,829,433	2,419,759,160	
	SBI米国高配当株式マザーファンド	6,598,608,497	7,413,536,646	
合計		12,347,475,462	12,220,868,365	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第 4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型））は、「SBI日本高配当株式マザーファンド」「SBI新興国高配当株式マザーファンド」「SBI欧州高配当株式マザーファンド」及び「SBI米国高配当株式マザーファンド」の各受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの2025年2月20日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

SBI日本高配当株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年2月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,171,609,289
株式	82,655,851,530
投資証券	553,669,000
未収配当金	206,453,906
未収利息	40,001
流動資産合計	87,587,623,726
資産合計	87,587,623,726
負債の部	
流動負債	
未払解約金	382,530,000
流動負債合計	382,530,000
負債合計	382,530,000
純資産の部	
元本等	
元本	72,466,327,832
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,738,765,894
元本等合計	87,205,093,726
純資産合計	87,205,093,726
負債純資産合計	87,587,623,726

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。 受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年2月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	72,466,327,832口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2034円 (12,034円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等にさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年2月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,593,131,806
投資証券	8,892,600
合計	3,602,024,406

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首から計算日までの期間に対応するものであります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

項目	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	70,461,887,399円
期中追加設定元本額	15,329,308,308円
期中一部解約元本額	13,324,867,875円
期末元本額	72,466,327,832円
元本の内訳	
SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)	71,345,014,443円
SBI全世界高配当株式ファンド(年4回決算型)	1,001,393,722円

SBI全世界高配当株式ファンド(年1回決算型)

119,919,667円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
石油資源開発	1,108,100	1,125.00	1,246,612,500	
ショーボンドホールディングス	8,900	4,767.00	42,426,300	
安藤・間	1,301,600	1,315.00	1,711,604,000	
長谷工コーポレーション	1,072,200	1,986.00	2,129,389,200	
西松建設	348,500	4,924.00	1,716,014,000	
東洋建設	117,500	1,333.00	156,627,500	
積水ハウス	290,800	3,354.00	975,343,200	
エクシオグループ	185,700	1,745.00	324,046,500	
日本たばこ産業	662,300	3,713.00	2,459,119,900	
東ソー	1,171,100	2,107.50	2,468,093,250	
エア・ウォーター	38,700	1,890.00	73,143,000	
大日精化工業	51,900	3,065.00	159,073,500	
カネカ	196,800	3,716.00	731,308,800	
三菱瓦斯化学	128,700	2,349.50	302,380,650	
積水化学工業	164,500	2,500.00	411,250,000	
アイカ工業	109,900	3,322.00	365,087,800	
有沢製作所	141,500	1,418.00	200,647,000	
武田薬品工業	513,900	4,161.00	2,138,337,900	
アステラス製薬	248,000	1,453.50	360,468,000	
コスモエネルギーホールディングス	200,900	6,715.00	1,349,043,500	
TOYO TIRE	1,077,300	2,486.00	2,678,167,800	
日本特殊陶業	327,800	4,476.00	1,467,232,800	
日本製鉄	308,400	3,380.00	1,042,392,000	
神戸製鋼所	350,400	1,750.00	613,200,000	
JFEホールディングス	75,600	1,800.00	136,080,000	
大和工業	168,700	8,103.00	1,366,976,100	
フジクラ	260,700	6,734.00	1,755,553,800	
ディスコ	1,300	46,300.00	60,190,000	
小松製作所	420,500	4,654.00	1,957,007,000	
SANKYO	856,900	2,047.00	1,754,074,300	
イーグル工業	33,700	1,999.00	67,366,300	
三菱重工業	199,100	2,162.50	430,553,750	

日立製作所	135,100	4,317.00	583,226,700
ジーエス・ユアサ コーポレーション	28,400	2,413.50	68,543,400
ソニーグループ	25,400	3,732.00	94,792,800
ヒロセ電機	45,900	18,220.00	836,298,000
アドバンテスト	38,900	9,580.00	372,662,000
キーエンス	1,100	62,780.00	69,058,000
レーザーテック	2,100	14,690.00	30,849,000
村田製作所	280,600	2,720.00	763,232,000
S C R E E Nホールディングス	52,100	11,160.00	581,436,000
東京エレクトロン	4,200	25,200.00	105,840,000
トヨタ紡織	885,100	1,961.50	1,736,123,650
いすゞ自動車	1,222,900	1,970.50	2,409,724,450
トヨタ自動車	34,700	2,710.50	94,054,350
N O K	957,900	2,310.50	2,213,227,950
マツダ	96,000	996.00	95,616,000
本田技研工業	244,500	1,366.50	334,109,250
S U B A R U	229,600	2,655.00	609,588,000
シチズン時計	2,271,800	886.00	2,012,814,800
コクヨ	49,000	2,910.00	142,590,000
オカムラ	206,800	1,990.00	411,532,000
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	30,300	2,665.50	80,764,650
日本郵船	80,900	5,257.00	425,291,300
商船三井	489,000	5,504.00	2,691,456,000
川崎汽船	213,300	2,127.00	453,689,100
ソフトバンク	16,837,400	210.60	3,545,956,440
ソフトバンクグループ	27,200	9,451.00	257,067,200
双日	271,900	3,245.00	882,315,500
シップヘルスケアホールディングス	40,600	1,975.00	80,185,000
豊田通商	38,100	2,406.00	91,668,600
兼松	412,500	2,465.00	1,016,812,500
三菱商事	437,100	2,369.00	1,035,489,900
キヤノンマーケティングジャパン	39,800	5,016.00	199,636,800
サンゲツ	135,200	2,903.00	392,485,600
エービーシー・マート	7,400	2,952.00	21,844,800
アダストリア	19,600	3,025.00	59,290,000
丸井グループ	1,001,300	2,582.50	2,585,857,250
ファーストリテイリング	9,700	47,530.00	461,041,000

しずおかフィナンシャルグループ	844,900	1,540.00	1,301,146,000	
ひろぎんホールディングス	736,100	1,195.00	879,639,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,347,300	1,972.50	2,657,549,250	
三井住友フィナンシャルグループ	602,100	3,917.00	2,358,425,700	
みずほフィナンシャルグループ	456,600	4,360.00	1,990,776,000	
SBIホールディングス	737,100	4,553.00	3,356,016,300	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	710,700	3,043.00	2,162,660,100	
第一生命ホールディングス	225,400	4,508.00	1,016,103,200	
イオンフィナンシャルサービス	492,700	1,235.00	608,484,500	
ジャックス	8,100	3,895.00	31,549,500	
野村不動産ホールディングス	413,600	4,081.00	1,687,901,600	
東京建物	414,000	2,380.00	985,320,000	
MIXI	402,300	3,540.00	1,424,142,000	
パーソルホールディングス	1,005,200	228.20	229,386,640	
メイテックグループホールディングス	493,800	2,980.50	1,471,770,900	
合計	47,935,200		82,655,851,530	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	インヴィンシブル投資法人	5,200	334,880,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,194	218,789,000	
合計		8,394	553,669,000	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

SBI新興国高配当株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	39,522,299
コール・ローン	60,646,711
株式	1,232,700,896
未収配当金	124,372
未収利息	581
流動資産合計	1,332,994,859
資産合計	1,332,994,859
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,980,000
流動負債合計	9,980,000
負債合計	9,980,000
純資産の部	
元本等	
元本	2,729,616,097
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,406,601,238
元本等合計	1,323,014,859
純資産合計	1,323,014,859
負債純資産合計	1,332,994,859

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に従って換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年2月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,729,616,097口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,406,601,238円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.4847円 (4,847円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年2月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	57,373,056
合計	57,373,056

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首から計算日までの期間に対応するものであります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

項目	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	990,000円
期中追加設定元本額	3,237,836,526円
期中一部解約元本額	509,210,429円
期末元本額	2,729,616,097円
元本の内訳	
SBI全世界高配当株式ファンド(年4回決算型)	2,439,643,810円
SBI全世界高配当株式ファンド(年1回決算型)	289,002,987円
SBI新興国高配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	969,300円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
メキシコペソ	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	37,100	155.70	5,776,470.00	
メキシコペソ 小計		37,100		5,776,470.00 (42,693,889)	
ブラジルリアル	PETROBRAS - PETROLEO BRASIL	37,800	42.25	1,597,050.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	50,700	39.74	2,014,818.00	
	TIM SA	65,200	17.19	1,120,788.00	
ブラジルリアル 小計		153,700		4,732,656.00 (124,871,601)	
チリペソ	BANCO DE CHILE	2,181,339	125.94	274,717,833.66	
チリペソ 小計		2,181,339		274,717,833.66 (43,636,730)	
ユーロ	NATIONAL BANK OF GREECE	33,266	8.55	284,424.30	
ユーロ 小計		33,266		284,424.30 (44,825,269)	
トルコリラ	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKASI AS	41,087	202.30	8,311,900.10	
トルコリラ 小計		41,087		8,311,900.10 (34,621,557)	
ポーランドズロチ	ORLEN SA	13,214	60.79	803,279.06	
	BANK PEKAO SA	6,557	178.40	1,169,768.80	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	23,892	54.26	1,296,379.92	
ポーランドズロチ 小計		43,663		3,269,427.78 (123,313,007)	
香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	332,000	4.23	1,404,360.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	39,000	29.75	1,160,250.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	260,000	6.01	1,562,600.00	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	128,000	7.80	998,400.00	
	PEOPLE'S INSURANCE CO GROUP-H	406,000	4.00	1,624,000.00	
香港ドル 小計		1,165,000		6,749,610.00 (131,144,922)	
マレーシアリングット	MALAYAN BANKING BHD	71,100	10.50	746,550.00	
マレーシアリングット 小計		71,100		746,550.00 (25,399,795)	
タイバーツ	SCB X PCL-NVDR	115,200	127.00	14,630,400.00	

	タイバーツ 小計	115,200		14,630,400.00 (65,690,496)
インドネシアルピア	ADARO ANDALAN INDONESIA PT	143,517	8,075.00	1,158,899,775.00
	ALAMTRI RESOURCES INDONESIA TBK PT	1,692,400	2,250.00	3,807,900,000.00
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	798,900	4,700.00	3,754,830,000.00
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO	651,300	4,020.00	2,618,226,000.00
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	1,039,800	2,670.00	2,776,266,000.00
	インドネシアルピア 小計	4,325,917		14,116,121,775.00 (131,279,932)
韓国ウォン	HYUNDAI MOTOR CO	534	204,000.00	108,936,000.00
	INDUSTRIAL BANK OF KOREA	10,668	15,550.00	165,887,400.00
	SK TELECOM	3,032	57,700.00	174,946,400.00
	韓国ウォン 小計	14,234		449,769,800.00 (47,270,805)
新台湾ドル	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	40,000	183.50	7,340,000.00
	MEDIATEK INC	6,000	1,540.00	9,240,000.00
	新台湾ドル 小計	46,000		16,580,000.00 (76,473,592)
カタールリアル	INDUSTRIES QATAR	53,339	13.35	712,075.65
	カタールリアル 小計	53,339		712,075.65 (29,572,501)
クウェートディナール	AGILITY	284,933	0.26	76,646.97
	クウェートディナール 小計	284,933		76,646.97 (37,596,871)
アラブ首長国連邦ディルハム	ABU DHABI ISLAMIC BANK	90,304	16.22	1,464,730.88
	EMIRATES NBD PJSC	38,392	21.40	821,588.80
	アラブ首長国連邦ディルハム 小計	128,696		2,286,319.68 (94,219,234)
南アフリカランド	ABSA GROUP LTD	35,232	187.95	6,621,854.40
	NEDBANK GROUP LTD	13,523	281.73	3,809,834.79
	STANDARD BANK GROUP LTD	14,709	217.53	3,199,648.77
	VODACOM GROUP LTD	43,340	119.00	5,157,460.00
	南アフリカランド 小計	106,804		18,788,797.96 (153,128,703)
サウジアラビアリアル	SAUDI ARAMCO BASE OIL CO	6,184	108.00	667,872.00

サウジアラビアリアル 小計	6,184		667,872.00 (26,961,992)
合 計	8,807,562		1,232,700,896 (1,232,700,896)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
メキシコペソ	株式 1銘柄	3.23%	3.46%
ブラジルリアル	株式 3銘柄	9.44%	10.13%
チリペソ	株式 1銘柄	3.30%	3.54%
ユーロ	株式 1銘柄	3.39%	3.64%
トルコリラ	株式 1銘柄	2.62%	2.81%
ポーランドズロチ	株式 3銘柄	9.32%	10.00%
香港ドル	株式 5銘柄	9.91%	10.64%
マレーシアリングット	株式 1銘柄	1.92%	2.06%
タイバーツ	株式 1銘柄	4.97%	5.33%
インドネシアルピア	株式 5銘柄	9.92%	10.65%
韓国ウォン	株式 3銘柄	3.57%	3.83%
新台湾ドル	株式 2銘柄	5.78%	6.20%
カタールリアル	株式 1銘柄	2.24%	2.40%
クウェートディナール	株式 1銘柄	2.84%	3.05%
アラブ首長国連邦ディルハム	株式 2銘柄	7.12%	7.64%
南アフリカランド	株式 4銘柄	11.57%	12.42%
サウジアラビアリアル	株式 1銘柄	2.04%	2.19%

(注)「組入時価比率」とは、純資産総額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

SBI欧州高配当株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	4,507,827
コール・ローン	172,140,958
株式	2,507,616,469
未収入金	156,088,398
未収配当金	3,729,425
未収利息	1,650
流動資産合計	2,844,084,727
資産合計	2,844,084,727
負債の部	
流動負債	
未払金	117,353,328
未払解約金	19,930,000
流動負債合計	137,283,328
負債合計	137,283,328
純資産の部	
元本等	
元本	2,581,703,146
剰余金	
剰余金又は欠損金()	125,098,253
元本等合計	2,706,801,399
純資産合計	2,706,801,399
負債純資産合計	2,844,084,727

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に従って換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2025年2月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,581,703,146口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0485円 (10,485円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年2月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	143,519,473
合計	143,519,473

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首から計算日までの期間に対応するものであります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

項目	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	524,100,000円
期中追加設定元本額	2,537,008,106円
期中一部解約元本額	479,404,960円
期末元本額	2,581,703,146円
元本の内訳	
SBI全世界高配当株式ファンド(年4回決算型)	2,307,829,433円
SBI全世界高配当株式ファンド(年1回決算型)	273,873,713円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

ユーロ	GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA	2,336	135.40	316,294.40	
	REPSOL SA	18,396	12.17	223,971.30	
	TOTALENERGIES SE	3,358	58.71	197,148.18	
	BASF SE	3,209	48.09	154,320.81	
	AIRBUS SE	1,578	168.92	266,555.76	
	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	8,142	42.08	342,615.36	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,747	247.20	431,858.40	
	SIEMENS AG-REG	2,216	220.35	488,295.60	
	VINCI SA	574	108.50	62,279.00	
	AENA SME SA	1,149	214.80	246,805.20	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	1,058	82.40	87,179.20	
	FERRARI NV	148	479.30	70,936.40	
	MERCEDES-BENZ GROUP AG	947	61.18	57,937.46	
	MICHELIN (CGDE)	2,594	33.60	87,158.40	
	PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	417	36.93	15,399.81	
	VOLKSWAGEN AG	521	101.40	52,829.40	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	447	690.90	308,832.30	
	INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	2,179	53.70	117,012.30	
	L'OREAL	312	333.95	104,192.40	
	SANOFI	2,262	103.08	233,166.96	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	17,782	12.12	215,606.75	
	BANCO SANTANDER SA	26,659	5.80	154,755.49	
	BANK OF IRELAND GROUP PLC	14,444	10.07	145,451.08	
	BAWAG GROUP AG	5,119	92.35	472,739.65	
	BNP PARIBAS	2,370	70.30	166,611.00	
	CAIXABANK SA	44,625	6.46	288,634.50	
	ERSTE GROUP BANK AG	7,568	67.00	507,056.00	
	ING GROEP NV	9,466	16.42	155,469.58	
	KBC GROUP NV	3,049	81.34	248,005.66	
	NORDEA BANK ABP	21,270	12.11	257,579.70	
	ALLIANZ SE-REG	977	320.00	312,640.00	
	AXA SA	3,052	36.77	112,222.04	
	SAP SE	2,079	276.30	574,427.70	
	TIETOEVRV OYJ	12,611	18.02	227,250.22	
	FREENET AG	5,478	29.70	162,696.60	
	ORANGE	25,762	10.91	281,063.42	
	TELEFONICA SA	49,193	4.09	201,297.75	

	ENEL SPA	38,558	6.82	263,158.35
	ENGIE	22,860	15.83	361,988.10
	IBERDROLA SA	18,423	13.42	247,328.77
	ASML HOLDING NV	529	717.50	379,557.50
	ユーロ 小計	385,464		9,600,328.50 (1,513,011,771)
イギリスポンド	RIO TINTO PLC	2,684	50.36	135,166.24
	RELX PLC	4,579	39.96	182,976.84
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	8,477	30.30	256,853.10
	IMPERIAL BRANDS PLC	12,196	27.78	338,804.88
	ASTRAZENECA PLC	1,896	117.04	221,907.84
	GSK PLC	6,250	14.37	89,843.75
	HSBC HOLDINGS PLC	43,386	8.95	388,478.24
	BT GROUP PLC	122,749	1.47	180,993.40
	VODAFONE GROUP PLC	173,638	0.65	113,975.98
	NATIONAL GRID PLC	11,746	9.53	111,939.38
	イギリスポンド 小計	387,601		2,020,939.65 (384,584,815)
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	1,240	178.80	221,712.00
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	87	166.50	14,485.50
	NESTLE SA-REG	3,056	82.50	252,120.00
	NOVARTIS AG-REG	2,721	96.59	262,821.39
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	1,014	294.70	298,825.80
	SWISS RE AG	2,598	139.15	361,511.70
	スイスフラン 小計	10,716		1,411,476.39 (235,970,622)
スウェーデンクローナ	VOLVO AB-B SHS	12,164	328.80	3,999,523.20
	スウェーデンクローナ 小計	12,164		3,999,523.20 (56,393,277)
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	11,910	239.60	2,853,636.00
	EQUINOR ASA	16,344	260.15	4,251,891.60
	VEIDEKKE ASA	7,044	143.80	1,012,927.20
	SALMAR ASA	2,985	585.50	1,747,717.50
	DNB BANK ASA	23,131	249.80	5,778,123.80
	TELENOR ASA	24,798	139.20	3,451,881.60
	ノルウェークローネ 小計	86,212		19,096,177.70 (259,517,054)

デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	4,605	597.50	2,751,487.50
デンマーククローネ 小計		4,605		2,751,487.50 (58,138,930)
合 計		886,762		2,507,616,469 (2,507,616,469)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
ユーロ	株式 41銘柄	55.90%	60.34%
イギリスポンド	株式 10銘柄	14.21%	15.34%
スイスフラン	株式 6銘柄	8.72%	9.41%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	2.08%	2.25%
ノルウェークローネ	株式 6銘柄	9.59%	10.35%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	2.15%	2.32%

(注)「組入時価比率」とは、純資産総額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

SBI米国高配当株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	65,157,726
コール・ローン	373,998,800
株式	7,898,559,112

未収配当金	17,718,934
未収利息	3,586
流動資産合計	8,355,438,158
資産合計	8,355,438,158
負債の部	
流動負債	
未払解約金	59,730,000
流動負債合計	59,730,000
負債合計	59,730,000
純資産の部	
元本等	
元本	7,383,731,412
剰余金	
剰余金又は欠損金()	911,976,746
元本等合計	8,295,708,158
純資産合計	8,295,708,158
負債純資産合計	8,355,438,158

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に従って換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年2月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	7,383,731,412口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1235円 (11,235円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年2月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	354,076,881
合計	354,076,881

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首から計算日までの期間に対応するものであります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

項目	自 2024年10月 1 日 至 2025年 2 月20日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,572,320,000円
期中追加設定元本額	7,141,794,064円
期中一部解約元本額	1,330,382,652円
期末元本額	7,383,731,412円
元本の内訳	
SBI全世界高配当株式ファンド(年4回決算型)	6,598,608,497円
SBI全世界高配当株式ファンド(年1回決算型)	785,122,915円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

アメリカドル	ANTERO MIDSTREAM CORP	94,600	16.76	1,585,496.00	
	ARCHROCK INC	67,900	28.13	1,910,027.00	
	CHENIERE ENERGY INC	2,800	218.81	612,668.00	
	CHEVRON CORP	10,172	157.23	1,599,343.56	
	EXXON MOBIL CORP	7,900	110.30	871,370.00	
	KINDER MORGAN INC	56,500	26.89	1,519,285.00	
	ONEOK INC	12,400	99.20	1,230,080.00	
	WILLIAMS COS INC	31,000	58.27	1,806,370.00	
	CSG SYSTEMS INTL INC	23,500	63.80	1,499,300.00	
	INSPERITY INC	13,100	86.88	1,138,128.00	
	MARRIOTT VACATIONS WORLD	12,500	90.95	1,136,875.00	
	MCDONALD'S CORP	4,000	301.94	1,207,760.00	
	VAIL RESORTS INC	6,000	160.16	960,960.00	
	COMCAST CORP-CLASS A	24,100	36.48	879,168.00	
	HOME DEPOT INC	3,100	395.43	1,225,833.00	
	WALMART INC	12,700	104.00	1,320,800.00	
	COCA-COLA CO/THE	14,900	70.07	1,044,043.00	
	PEPSICO INC	5,500	145.81	801,955.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	10,200	149.80	1,527,960.00	
	ENERGIZER HOLDINGS INC	30,200	31.34	946,468.00	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	5,400	166.49	899,046.00	
	REYNOLDS CONSUMER PRODUCTS I	34,100	23.71	808,511.00	
	CVS HEALTH CORP	19,800	66.40	1,314,720.00	
	ABBVIE INC	5,100	197.35	1,006,485.00	
	AMGEN INC	5,600	294.27	1,647,912.00	
	JOHNSON & JOHNSON	6,600	157.89	1,042,074.00	
	MERCK & CO. INC.	8,900	85.60	761,840.00	
	PFIZER INC	40,300	25.89	1,043,367.00	
	BANK OF AMERICA CORP	30,800	46.01	1,417,108.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	7,100	279.25	1,982,675.00	
	WELLS FARGO & CO	24,500	80.35	1,968,575.00	
	ARES CAPITAL CORP	58,600	23.47	1,375,342.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,600	668.15	2,405,340.00	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	6,000	264.32	1,585,920.00	
CISCO SYSTEMS INC	28,300	64.84	1,834,972.00		
AT&T INC	58,300	26.24	1,529,792.00		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	26,400	42.01	1,109,064.00		

	DUKE ENERGY CORP	8,600	111.79	961,394.00	
	NEXTERA ENERGY INC	12,400	69.06	856,344.00	
	SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	12,700	77.63	985,901.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	4,600	196.32	903,072.00	
	アメリカドル 小計	850,772		52,263,343.56	(7,898,559,112)
	合 計	850,772		7,898,559,112	(7,898,559,112)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 41銘柄	95.21%	100.00%

(注)「組入時価比率」とは、純資産総額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年2月28日現在

資産総額	12,452,126,411円
負債総額	117,911,604円
純資産総額(-)	12,334,214,807円
発行済口数	11,623,590,431口
1口当たり純資産額(/)	1.0611円
(1万口当たり純資産額)	(10,611円)

(参考)SBI日本高配当株式マザーファンド

2025年2月28日現在

資産総額	90,038,440,841円
負債総額	2,962,276,854円
純資産総額(-)	87,076,163,987円
発行済口数	72,882,733,043口
1口当たり純資産額(/)	1.1947円
(1万口当たり純資産額)	(11,947円)

(参考)SBI新興国高配当株式マザーファンド

2025年2月28日現在

資産総額	1,349,385,606円
負債総額	49,840,066円
純資産総額(-)	1,299,545,540円
発行済口数	2,748,029,929口
1口当たり純資産額(/)	0.4729円
(1万口当たり純資産額)	(4,729円)

(参考)SBI欧州高配当株式マザーファンド

2025年2月28日現在

資産総額	2,767,345,701円
負債総額	25,390,000円
純資産総額(-)	2,741,955,701円
発行済口数	2,598,266,469口
1口当たり純資産額(/)	1.0553円
(1万口当たり純資産額)	(10,553円)

（参考）SBI米国高配当株式マザーファンド

2025年2月28日現在

資産総額	8,219,451,019円
負債総額	76,070,000円
純資産総額（ - ）	8,143,381,019円
発行済口数	7,431,793,511口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0957円
（1万口当たり純資産額）	（10,957円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額(2024年6月末日現在)

(略)

<訂正後>

資本金の額(2025年2月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

2024年6月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2024年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	292	4,041,818
単位型株式投資信託	589	1,559,506
単位型公社債投資信託	75	178,037
合計	956	5,779,361

<訂正後>

(略)

2025年2月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2025年2月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	271	4,411,303
単位型株式投資信託	559	1,579,916
単位型公社債投資信託	71	158,759
合計	901	6,149,978

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の財務諸表及び当事業年度の中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	801,610	1,318,220
関係会社短期貸付金	2 2,900,000	2 4,500,000
前払費用	47,781	75,720
未収委託者報酬	930,483	1,476,224
未収運用受託報酬	27,192	2 20,429
その他	2 35,928	43,335
流動資産合計	4,742,996	7,433,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 26,185	1 26,047
器具備品	1 2,592	1 3,930
有形固定資産合計	28,778	29,977
無形固定資産		
商標権	1,261	1,860
ソフトウェア	61,598	194,084
その他	67	67
無形固定資産合計	62,926	196,011
投資その他の資産		
投資有価証券	688,191	746,394
関係会社株式	22,031	22,031
繰延税金資産	115,138	47,988
その他	30,247	41,782
投資その他の資産合計	855,609	858,197
固定資産合計	947,314	1,084,186
繰延資産		
株式交付費	2,654	1,632
繰延資産合計	2,654	1,632
資産合計	5,692,964	8,519,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	118,440	56,020
未払金	647,383	1,348,795
未払手数料	446,336	788,350
その他未払金	201,047	560,444
未払法人税等	159,134	162,014
未払消費税等	22,860	-
流動負債合計	947,819	1,566,829
負債合計	947,819	1,566,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,352,137	3,847,137
資本剰余金合計	3,352,137	3,847,137
利益剰余金		
利益準備金	100,050	100,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	853,521	2,586,857
利益剰余金合計	953,571	2,686,907
自己株式	63	63
株主資本合計	4,705,845	6,934,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,299	18,737
評価・換算差額等合計	39,299	18,737
純資産合計	4,745,145	6,952,919
負債純資産合計	5,692,964	8,519,748

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,810,647	6,530,321
運用受託報酬	77,528	112,247
投資助言報酬	20	40
その他営業収益	-	17,987
営業収益計	1 3,888,196	1 6,660,596
営業費用		
支払手数料	1,786,085	3,002,489
広告宣伝費	4,516	1,071
調査費	129,242	279,089
委託計算費	403,078	657,400
営業雑経費	33,949	72,111
通信費	715	1,965
印刷費	25,129	57,926
協会費	8,050	12,004
諸会費	54	215
営業費用計	2,356,872	4,012,163
一般管理費		
給料	268,902	530,816
役員報酬	41,915	73,064
給料・手当	215,025	418,939
賞与	11,961	38,813
福利厚生費	33,604	85,313
交際費	15	-
寄付金	2,352	1,637
旅費交通費	1,182	2,623
租税公課	28,732	40,582
不動産賃借料	20,989	40,413
退職給付費用	5,529	31,515
固定資産減価償却費	10,208	42,089
業務委託費	54,710	56,992
消耗品費	2,298	3,711
諸経費	18,323	2 637,135
一般管理費計	446,850	1,472,831
営業利益	1,084,473	1,175,602
営業外収益		
受取利息	2 21,136	2 53,147
受取配当金	80,435	1,250
投資有価証券売却益	-	131,942
雑収入	847	1,375
営業外収益計	102,419	187,715
営業外費用		
為替差損	121	1,040
株式交付費償却	1,516	1,764
営業外費用計	1,638	2,805
経常利益	1,185,254	1,360,512
特別損失		
投資有価証券売却損	297,096	-
投資有価証券評価損	2,562	-
特別損失合計	299,658	-

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税引前当期純利益	885,596	1,360,512
法人税、住民税及び事業税	276,030	326,163
法人税等調整額	3,861	94,943
法人税等合計	272,169	421,107
当期純利益	613,427	939,405

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	400,200	1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144	-	2,090,344	
当期変動額									
合併による増加		2,002,137	2,002,137			-		2,002,137	
当期純利益					613,427	613,427		613,427	
自己株式の取得							63	63	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	2,002,137	2,002,137	-	613,427	613,427	63	2,615,501	
当期末残高	400,200	3,352,137	3,352,137	100,050	853,521	953,571	63	4,705,845	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	135,145	135,145	1,955,198
当期変動額			
合併による増加			2,002,137
当期純利益			613,427
自己株式の取得			63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,445	174,445	174,445
当期変動額合計	174,445	174,445	2,789,946
当期末残高	39,299	39,299	4,745,145

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	400,200	3,352,137	3,352,137	100,050	853,521	953,571	63	4,705,845	
当期変動額									
合併による増加		495,000	495,000		793,930	793,930		1,288,930	
当期純利益					939,405	939,405		939,405	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	495,000	495,000	-	1,733,335	1,733,335	-	2,228,335	
当期末残高	400,200	3,847,137	3,847,137	100,050	2,586,857	2,686,907	63	6,934,181	

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	39,299	39,299	4,745,145
当期変動額			
合併による増加			1,288,930
当期純利益			939,405
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,562	20,562	20,562
当期変動額合計	20,562	20,562	2,207,773
当期末残高	18,737	18,737	6,952,919

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8-18年、器具備品が3-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資信託約款に定められた信託報酬として、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定の報酬率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客と投資助言（顧問）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、助言期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,215千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,859千円</td> </tr> </table>	建物	9,215千円	器具備品	5,643千円	合計	14,859千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,573千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,490千円</td> </tr> </table>	建物	12,573千円	器具備品	6,916千円	合計	19,490千円
建物	9,215千円												
器具備品	5,643千円												
合計	14,859千円												
建物	12,573千円												
器具備品	6,916千円												
合計	19,490千円												
<p>2 関係会社との取引に基づいて発生した債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>23,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,923,099千円</td> </tr> </table>	関係会社短期貸付金	2,900,000千円	その他流動資産	23,099千円	合計	2,923,099千円	<p>2 関係会社との取引に基づいて発生した債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,500,954千円</td> </tr> </table>	関係会社短期貸付金	4,500,000千円	未収運用受託報酬	954千円	合計	4,500,954千円
関係会社短期貸付金	2,900,000千円												
その他流動資産	23,099千円												
合計	2,923,099千円												
関係会社短期貸付金	4,500,000千円												
未収運用受託報酬	954千円												
合計	4,500,954千円												

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益は全て顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に該当するものではありません。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				
	<table> <tr> <td>経営管理報酬</td> <td>607,052千円</td> </tr> </table>	経営管理報酬	607,052千円		
経営管理報酬	607,052千円				
<table> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>21,130千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	21,130千円	<table> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>48,341千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	48,341千円
関係会社からの受取利息	21,130千円				
関係会社からの受取利息	48,341千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	57,400	1,042,011	-	1,099,411

(注1) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、普通株式の発行済株式総数は、516,600株増加いたしました。

(注2) 2022年8月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当事企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、525,411株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	-	18	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,099,411	308,937	-	1,408,348

(注) 2023年4月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当事企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、308,937株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	18	-	-	18

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。このほか、親会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	688,191	688,191	-
資産計	688,191	688,191	-
デリバティブ取引(注1)	203	203	-

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	801,610	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,900,000	-	-	-
未収委託者報酬	930,483	-	-	-
未収運用受託報酬	27,192	-	-	-
投資有価証券	2,246	-	-	-
合計	4,661,531	-	-	-

当事業年度（2024年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	746,394	746,394	-
資産計	746,394	746,394	-

(注1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,318,220	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,500,000	-	-	-
未収委託者報酬	1,476,224	-	-	-
未収運用受託報酬	20,429	-	-	-
合計	7,314,874	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	-	688,191	-	688,191
デリバティブ取引				
指数先物関連	-	203	-	203
資産計	-	687,988	-	687,988

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	-	746,394	-	746,394
資産計	-	746,394	-	746,394

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

当事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

2. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	684,519	627,800	56,719
	小計	684,519	627,800	56,719
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,672	3,747	75
	小計	3,672	3,747	75
合計		688,191	631,547	56,644

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	127,373	78,187	49,186
	小計	127,373	78,187	49,186
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	619,020	641,200	22,179
	小計	619,020	641,200	22,179
合計		746,394	719,387	27,007

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	311,403	-	297,096
合計	311,403	-	297,096

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	682,102	131,942	-
合計	682,102	131,942	-

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前事業年度において、投資有価証券（その他有価証券の投資信託）について2,562千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	7,735	-	203	203
合計		7,735	-	203	203

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。このほか、グループ会社との出向者の取り扱いに関する協定書に基づき、グループ会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。なお、当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）の支払額は23,640千円であります。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）5,529千円、当事業年度（自2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）7,875千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100,697</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,482</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,138</td> </tr> </table>	電話加入権	438千円	投資有価証券評価損	100,697	未払事業税	7,131	その他未払税金	5,470	未払金	18,485	その他	258	繰延税金資産小計	132,482	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	132,482	その他有価証券評価差額金	17,344	繰延税金負債合計	17,344	繰延税金資産の純額	115,138	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,489</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,662</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,258</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,258</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,988</td> </tr> </table>	電話加入権	714千円	投資有価証券評価損	12,489	未払事業税	6,662	その他未払税金	6,300	未払金	29,896	その他	195	繰延税金資産小計	56,258	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	56,258	その他有価証券評価差額金	8,269	繰延税金負債合計	8,269	繰延税金資産の純額	47,988
電話加入権	438千円																																																
投資有価証券評価損	100,697																																																
未払事業税	7,131																																																
その他未払税金	5,470																																																
未払金	18,485																																																
その他	258																																																
繰延税金資産小計	132,482																																																
評価性引当額	-																																																
繰延税金資産合計	132,482																																																
その他有価証券評価差額金	17,344																																																
繰延税金負債合計	17,344																																																
繰延税金資産の純額	115,138																																																
電話加入権	714千円																																																
投資有価証券評価損	12,489																																																
未払事業税	6,662																																																
その他未払税金	6,300																																																
未払金	29,896																																																
その他	195																																																
繰延税金資産小計	56,258																																																
評価性引当額	-																																																
繰延税金資産合計	56,258																																																
その他有価証券評価差額金	8,269																																																
繰延税金負債合計	8,269																																																
繰延税金資産の純額	47,988																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

2023年3月30日開催の当社臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：新生インベストメント・マネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針5．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
SBI・UTIインドファンド	680,260

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIグローバル アセットマネ ジメント株式 会社 (注1)	東京都港区	3,363	資産運用 業、金融情 報サービス 事業子会社 の持株会社	(被所有) 間接 93.3%	役員の兼任 データ購入 人員出向・受入 資金の貸付 (注2)	資金の貸付	2,300,000	関係会社 短期貸付 金	2,300,000
							貸付利息	16,111	未収利息	17,188

(注1) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(旧商号モーニングスター株式会社)は、2023年3月30日付で商号を変更しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	ウエルスアドバ イザー株式 会社 (注1)	東京都港区	30	投資助言 業、金融情 報サービス 事業	-	運用への助言 資金の貸付 (注2)	資金の貸付	600,000	関係会社 短期貸付 金	600,000
							貸付利息	5,019	未収利息	5,019
	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業	-	販売委託(注3)	販売委託 支払手数料	770,398	未払金	186,563

(注1) ウエルスアドバイザー株式会社(旧商号モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社)は、2023年3月30日付で商号を変更しております。また、同日付で同一の親会社をもつイー・アドバイザー株式会社と吸収合併しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注3) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社

(旧商号モーニングスター株式会社。東京証券取引所プライム市場に上場)

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

(旧商号SBIグローバルアセットマネジメント株式会社。非上場)

SBIホールディングス株式会社

(東京証券取引所プライム市場に上場)

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIグローバル アセットマネ ジメント株式 会社	東京都港区	3,363	資産運用 業、金融情 報サービス 事業子会社 の持株会社	(被所有) 間接 97.9%	役員の兼任 経営管理 人員出向・受入 資金の貸付 (注1, 2)	貸付金の 回収	3,250,000	-	-
							貸付利息 の受取	68,587	-	-
							資金貸付	4,500,000	関係会 社短期 貸付金	4,500,000
							貸付利息	48,244	未収利 息	1,010
							経営管理 報酬	607,052	未払金	333,878

(注1) 経営管理報酬は、業務内容を勘案し、双方協議のうえで締結した経営管理契約に基づき決定しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	ウエルスアドバ イザー株式 会社	東京都港区	30	金融情報 サービス 事業、 投資助言業	-	資金の貸付 運用への助言 人員出向・受入 データ購入等 (注1)	貸付金の 回収	600,000	-	-
							貸付利息 の受取	5,019	-	-
							貸付利息	96	-	-
	株式会社SBI証券	東京都港区	54,323	証券業	-	販売委託(注2)	販売委託 支払手 数料	1,057,030	未払金	266,069

(注1) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注2) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社

(東京証券取引所プライム市場に上場)

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

(非上場)

SBIホールディングス株式会社

(東京証券取引所プライム市場に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
1株当たり純資産額	4,316円15銭	4,936円99銭
1株当たり当期純利益	664円03銭	667円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
当期純利益(千円)	613,427	939,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,427	939,405
期中平均株式数(株)	923,786	1,408,330

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	2,045,046
関係会社短期貸付金	4,500,000
前払費用	77,146
未収委託者報酬	1,704,904
未収運用受託報酬	18,828
その他	43,746
流動資産合計	8,389,671
固定資産	
有形固定資産	
建物	124,393
器具備品	15,606
有形固定資産合計	30,000
無形固定資産	
商標権	1,785
ソフトウェア	171,022
その他	67
無形固定資産合計	172,875
投資その他の資産	
投資有価証券	598,351
関係会社株式	22,031
繰延税金資産	69,065
その他	41,710
投資その他の資産合計	731,158
固定資産合計	934,034
繰延資産	
株式交付費	750
繰延資産合計	750
資産合計	9,324,456

(単位：千円)

当中間会計期間
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	10,292
未払金	1,494,822
未払手数料	913,940
その他未払金	580,881
未払法人税等	271,500
未払消費税等	270,226
流動負債合計	1,846,841
負債合計	1,846,841
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
資本剰余金	
その他資本剰余金	3,847,137
資本剰余金合計	3,847,137
利益剰余金	
利益準備金	100,050
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,162,847
利益剰余金合計	3,262,897
自己株式	63
株主資本合計	7,510,172
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	32,557
評価・換算差額等合計	32,557
純資産合計	7,477,614
負債純資産合計	9,324,456

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,780,707
運用受託報酬	45,692
投資助言報酬	20
その他営業収益	31,369
営業収益計	3,857,789
営業費用	
支払手数料	1,780,463
広告宣伝費	262
委託調査費	149,773
委託計算費	392,913
営業雑経費	29,040
通信費	292
印刷費	21,612
協会費	7,052
諸会費	82
営業費用計	2,352,452
一般管理費	
給料	279,229
役員報酬	43,282
給料・手当	203,468
賞与	32,479
福利厚生費	45,007
旅費交通費	1,178
交際費	29
租税公課	37,664
不動産賃借料	18,467
退職給付費用	11,454
固定資産減価償却費	25,827
消耗品費	1,734
事務委託費	28,127
諸経費	312,458
一般管理費計	761,180
営業利益	744,156
営業外収益	
受取利息	38,131
投資有価証券売却益	49,100
為替差益	1,018
雑収入	1,001
営業外収益計	89,251
営業外費用	
株式交付費償却	882
営業外費用計	882
経常利益	832,525

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	
特別損失	
投資有価証券評価損	522
特別損失計	522
税引前中間純利益	832,003
法人税、住民税及び事業税	254,451
法人税等調整額	1,561
法人税等合計	256,012
中間純利益	575,990

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	400,200	3,847,137	3,847,137	100,050	2,586,857	2,686,907	63	6,934,181	
当中間期変動額									
中間純利益					575,990	575,990		575,990	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	575,990	575,990	-	575,990	
当中間期末残高	400,200	3,847,137	3,847,137	100,050	3,162,847	3,262,897	63	7,510,172	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	18,737	18,737	6,952,919
当中間期変動額			
中間純利益			575,990
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	51,295	51,295	51,295
当中間期変動額合計	51,295	51,295	524,695
当中間期末残高	32,557	32,557	7,477,614

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8 - 18年、器具備品が3 - 15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資信託約款に定められた信託報酬として、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定の報酬率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

投資助言報酬 投資助言報酬は、対象顧客と投資助言(顧問)契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、助言期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資助言(顧問)契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	14,226千円
器具備品	7,439千円

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	2,176千円
無形固定資産	23,651千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,408,348	-	-	1,408,348

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	増加	減少	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	18	-	-	18

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません（注）1．参照）。また、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当中間会計期間（2024年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	598,351	598,351	-
資産計	598,351	598,351	-

(注) 1．市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(注) 2．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	-	598,351	-	598,351
資産計	-	598,351	-	598,351

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

2. その他有価証券

当中間会計期間（2024年9月30日）

区分		中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	2,526	1,600	926
	小計	2,526	1,600	926
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	595,824	643,677	47,853
	小計	595,824	643,677	47,853
合計		598,351	645,277	46,926

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間会計期間において、投資有価証券（その他有価証券の投資信託）について522千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針3．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客（最終受益者）情報を知りえないため、記載を省略しております。運用受託報酬及び投資助言報酬、その他営業収益については、中間損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないことから、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	5,309円56銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	7,477,614
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)	7,477,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の 普通株式の数(株)	1,408,330

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	408円99銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(千円)	575,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	575,990
普通株式の期中平均株式数(株)	1,408,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5【その他】

(1) 定款の変更、その他の重要事項
その他の重要事項

<訂正前>

SBIアセットマネジメント株式会社は、2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

また、合併後のSBIアセットマネジメント株式会社は、2023年4月1日に、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

<訂正後>

2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社は合併をいたしました。その際、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

また、合併後のSBIアセットマネジメント株式会社は、2023年4月1日に、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併をいたしました。その際、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

独立監査人の監査報告書

2024年5月24日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 田 島 照 夫

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年5月2日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 中島紀子

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）の2024年10月1日から2025年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）の2025年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月26日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 田 島 照 夫

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監

査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。